

基準6 教育の成果

(1) 観点ごとの分析

観点6-1-①： 学生が身に付ける学力，資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして，その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われているか。

【観点到係る状況】

本学の教育方針，養成しようとする人材像を踏まえ，教務部門会議，全学教育機構運営会議及び各学部の教務委員会が，教育の達成状況の検証を行っている。この検証の一環として，平成18年度に『卒業生及び修了生の能力及び教育成果に関する社会（雇用主）調査』を実施した。（資料6-1-①-B1）その結果，本学の学生に対して「コミュニケーション能力」が求められていることが判明した。

このため，教養教育において「アカデミックスキル入門」及び「職業意識啓発科目」として「職業とキャリア開発」，「教員志望者のためのキャリア開発」，「キャリアデザイン入門」を開講し，専門教育においては，各学部の演習・ゼミナールを通じてプレゼンテーション技法などを含む能力育成を進めた。

平成20年度に行った卒業生（修了生）に対するアンケート調査では，本学で学んだコミュニケーション能力が現在の職場において役立っているとの回答を得た。（資料6-1-①-B2）

【別添資料】

資料6-1-①-B1 教育成果に関するアンケート集計結果（雇用主調査）

資料6-1-①-B2 教育成果に関するアンケート集計結果（卒業生調査）

【分析結果とその根拠理由】

本学の教育方針，人材像等に基づき教育の達成状況の検証していることから，本観点を十分に満たしていると判断する。

観点6-1-②：各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

各学部・研究科の卒業・修了において、単位修得の状況、卒業（学位）論文などの内容に関する検討を踏まえた上で、教授会・研究科委員会等が単位認定、進級、卒業・修了を判定している。工学部・教育福祉科学部における卒業研究・論文の審査にあたっては、学科・課程毎の公開発表会などを通じて判定している。大学院課程においては、公開の審査委員会を開催して修了を認定している。博士後期課程においては、当該専門分野以外の研究者も含めた委員会により修了認定を行っている。なお、全学的な単位取得率は89%であり、適切な水準にある。（資料6-1-②-A1）学部における平成17年度（医学部においては平成15年度）入学生の平成21年3月の卒業率は84%（医学部においては87%）であった。

教育福祉科学部教員養成課程においては、原則2種類（1種及び2種）の教員免許取得を義務づけているが、実際には、2種免許に代えて1種取得者を取得する学生が多く、且つ、義務付けられていない免許も多く取得している。（資料6-1-②-A2）福祉を学ぶ学生も、社会福祉士・精神福祉士・学芸員の資格も積極的に取得している。（資料6-1-②-A3）

また、医学部における医師国家試験、看護師国家試験並びに保健師国家試験は高い合格率を保っている。（資料6-1-②-A4～A6）

更に、多数の学部学生が、学外のようなコンテスト等で研究成果を発表し、受賞するなど優秀な成績を収めている。（資料6-1-②-A7, B1, B2）

大学院生は、研究成果を学会等で発表し、教育の成果を示している。（資料6-1-②-A8）

資料6-1-②-A1 平成20年度学習到達状況

学 部	成績取得割合 (%)						
	S	A	B	C	D	F	D+F
教育福祉科学部	27	33	22	11	2	5	7
経 済 学 部	27	27	23	17	5	0	5
医 学 部	15	30	29	22	2	2	4
工 学 部	12	24	22	20	7	14	21
合 計	20	28	23	18	5	6	11

資料6-1-②-A2 教育福祉科学部学校教育課程における年度毎の校種別教員免許取得者数（単位：人）

年 度	1 種						2 種					
	小学	中学	特別支援	幼稚	高校	計	小学	中学	特別支援	幼稚	高校	計
16	98	70	19	37	67	291	12	9	5	0	0	26
17	94	74	16	31	74	289	16	5	5	1	0	27
18	95	77	20	31	72	295	14	3	4	0	0	21
19	98	72	21	32	60	283	5	1	31	36	0	73
20	93	74	18	28	59	272	15	7	10	3	0	35

資料6-1-②-A3 社会福祉士取得者数, 精神福祉士取得者数, 学芸員資格取得者数 (単位:人)

年度	社会福祉士	精神福祉士	学芸員資格
平成16年度	25	0	20
平成17年度	21	9	9
平成18年度	29	8	18
平成19年度	16	3	11
平成20年度	26	2	21

資料6-1-②-A4 「医師国家試験合格率」 (単位:人)

区 分		受験者数	合格者数	合格率 (%)	全国合格率 (%)
平成16年 第98回医師国家試験	現役	84	79	94.0	92.9
	既卒	11	5	45.5	46.4
	計	95	84	88.4	88.4
平成17年 第99回医師国家試験	現役	95	94	98.9	93.3
	既卒	11	6	54.5	55.8
	計	106	100	94.3	89.1
平成18年 第100回医師国家試験	現役	102	92	90.2	93.9
	既卒	5	2	40.0	57.3
	計	107	94	87.9	90.0
平成19年 第101回医師国家試験	現役	99	94	94.9	92.3
	既卒	13	7	53.8	48.4
	計	112	101	90.2	87.9
平成20年 第102回医師国家試験	現役	84	80	95.2	94.4
	既卒	11	9	81.8	62.2
	計	95	89	93.7	90.6

資料6-1-②-A5 「看護師国家試験合格率」 (単位:人)

区 分		受験者数	合格者数	合格率 (%)	全国合格率 (%)
平成16年 第93回看護師国家試験	現役	56	53	94.6	
	既卒	1	0	0.0	
	計	57	53	93.0	91.2
平成17年 第94回看護師国家試験	現役	57	56	98.2	
	既卒	4	3	75.0	
	計	61	59	96.7	91.4
平成18年 第95回看護師国家試験	現役	60	57	95.0	
	既卒	1	0	0.0	
	計	61	57	93.4	88.3
平成19年 第96回看護師国家試験	現役	51	49	96.1	
	既卒	4	3	75.0	
	計	55	52	94.5	90.6
平成20年 第97回看護師国家試験	現役	62	62	100.0	
	既卒	3	2	66.7	
	計	65	64	98.5	90.3

資料6-1-②-A6 「保健師国家試験合格率」

(単位：人)

区 分		受験者数	合格者数	合格率 (%)	全国合格率 (%)
平成16年 第90回保健師国家試験	現役	65	61	93.8	92.3
	既卒	3	1	33.3	
	計	68	62	91.2	
平成17年 第91回保健師国家試験	現役	68	60	88.2	81.5
	既卒	6	3	50.0	
	計	74	63	85.1	
平成18年 第92回保健師国家試験	現役	71	55	71.4	78.7
	既卒	9	4	44.4	
	計	80	59	73.8	
平成19年 第93回保健師国家試験	現役	57	57	100.0	99.0
	既卒	19	19	100.0	
	計	76	76	100.0	
平成20年 第94回保健師国家試験	現役	70	61	87.1	91.1
	既卒	2	0	0.0	
	計	72	61	84.7	

資料6-1-②-A7 受賞した賞 (工学部)

年度	受賞した賞
平成16年度	日本機械学会九州支部学生員卒業研究発表講演会 優秀講演賞
	石油学会論文賞
平成17年度	ライフサポート学会 奨励賞
	大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト優秀賞
	都市住宅学会九州支部学生論文コンテスト 卒業論文部門 優秀賞
平成18年度	フューチャードリーム!ロボメカ・デザインコンペ2006 佳作賞
	経済産業省資源エネルギー庁・省エネルギー住宅コンペティション 佳作
平成19年度	日本機械学会九州支部学生員卒業研究発表講演会 優秀講演賞
平成20年度	電気学会優秀論文発表賞

資料6-1-②-A8 論文, 口頭発表数

年度	修士課程							博士課程						
	論文			研究発表			その他	論文			研究発表			その他
	和文	英文	計	国内	国外	計		和文	英文	計	国内	国外	計	
平成16年度	188	97	285	531	46	577	3	47	60	107	68	30	98	0
平成17年度	167	59	226	396	81	477	3	45	36	81	55	28	83	0
平成18年度	133	69	202	480	90	570	0	52	33	85	49	18	67	0
平成19年度	78	60	138	405	86	491	2	37	27	64	76	21	97	0
平成20年度	32	48	80	597	39	636	6	26	44	70	174	20	194	3

【別添資料】

- 資料 6-1-②-B1 九州ニュービジネス協議会主催
2007 年度「大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」結果
<http://www4.oita-u.ac.jp/0loshirase/topics/2007/110-businessplan.html>
- 資料 6-1-②-B2 JOB カフェ大分主催 2005 年度「企業課題挑戦プログラム」結果
<http://www.ees.ec.oita-u.ac.jp/~echp/report/2005/kigyokadai/kigyokadai.html>

【分析結果とその根拠理由】

各学部・研究科の単位修得状況はおおむね良好であり，卒業・修了判定の教授会等の審査や資格取得状況，学外でのコンテスト結果や学会発表等から判断して，各学部・研究科においてふさわしい学力や資質・能力を身につけて卒業・修了していることから，本観点を十分に満たしていると判断する。

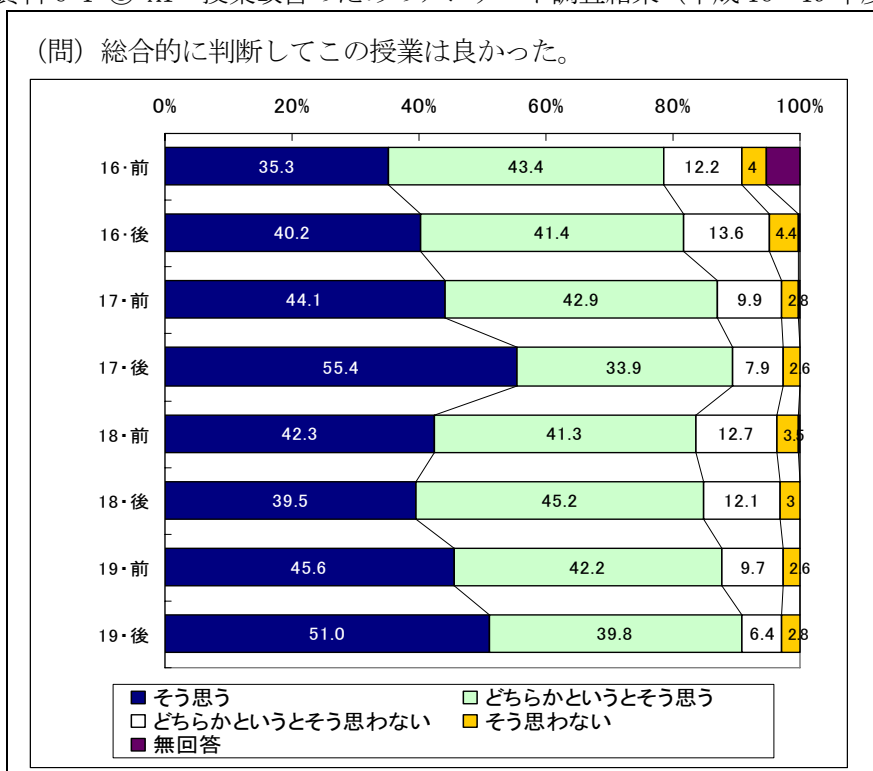
観点6-1-③： 授業評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

全学生を対象とした「授業改善のためのアンケート調査」を定期的に行い，その結果を組織的に分析するとともに，個々の教員は『教員による自己点検レポート』に見られるような自己分析することで教育改善に寄与している。（資料2-1-②-B1）さらに，教員と学生による合同研修会「きっちよむフォーラム」を平成18年より実施し，学生の視点に立った教育改善を推進しており，教養科目ガイドブックの編成変更，プレゼンテーションを多用した授業の増加，学生参加型授業の設置等の改善を図っている。

その結果，授業評価アンケートでは，平成16年度から8割を超える学生が受講した授業について「総合的によかった」と評価している。（資料6-1-③-A1）

資料6-1-③-A1 授業改善のためのアンケート調査結果（平成16～19年度）



【別添資料】

資料2-1-②-B1 教員による自己点検レポート集（抜粋）

【分析結果とその根拠理由】

全学生を対象とした定期的な「授業改善のためのアンケート調査」，個々の教員による『教員による自己点検レポート』への記載，教員と学生による合同研修会「きっちよむフォーラム」の開催等により，学生の視点に立った教育改善を推進しており，学生からも良い評価を受けていることから，本観点を十分に満たしていると判断する。

観点6-1-④： 教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

就職率は全学的には8割を超える状況であり、その主な就職先業種は、資料6-1-④-A1、6-1-④-A2に示すように、学部の特性を反映している。

学士課程から大学院課程への進学率は学部による差が大きいですが、概ね一定の水準を維持している。大学院課程修了生の就職率については高い水準を維持している。

また、多くの修了生が高度専門職業人または研究者として産業界、官公庁等各分野に就職している。

資料6-1-④-A1 学士課程卒業生の進路

学部名	項目	卒業年度				
		H16	H17	H18	H19	H20
教育福祉科学部	卒業生(学位取得者)総数	262	263	269	251	266
	就職希望者数	194	179	225	202	230
	就職者数 (就職率)	184 (94.8)	177 (98.9)	184 (81.8)	181 (89.6)	199 (86.5)
	進学者数 (進学率)	30 (11.5)	30 (11.4)	37 (13.8)	49 (19.5)	31 (11.7)
	主な就職先業種 (H16～H20就職者全体での割合)	教育・学習支援業 (32.5)， 医療・福祉 (14.5)， 卸売・小売業 (9.9)， サービス業 (7.9)				
経済学部	卒業生(学位取得者)総数	322	322	296	359	336
	就職希望者数	265	256	252	298	285
	就職者数 (就職率)	234 (88.3)	227 (88.7)	240 (95.2)	286 (96.0)	279 (97.9)
	進学者数 (進学率)	3 (0.9)	6 (1.9)	6 (2.0)	8 (2.2)	9 (2.7)
	主な就職先業種 (H16～H20就職者全体での割合)	金融・保険業 (35.3)， 卸売・小売業 (13.9) 製造業 (12.9)， 情報通信業 (8.6)				
医学部	卒業生(学位取得者)総数	163	173	156	154	168
	就職希望者数	151	161	146	145	155
	就職者数 (就職率)	149 (98.7)	148 (91.9)	146 (100)	145 (100)	155 (100)
	進学者数 (進学率)	5 (3.1)	8 (4.6)	5 (3.2)	5 (3.2)	0 (0)
	主な就職先業種 (H16～H20就職者全体での割合)	医療・福祉 (99.6)， 公務 (0.3)， 教育・学習支援業 (0.1)				
工学部	卒業生(学位取得者)総数	393	354	372	395	372
	就職希望者数	200	187	229	207	207
	就職者数 (就職率)	182 (91.0)	178 (95.2)	221 (96.5)	199 (96.1)	205 (99.0)
	進学者数 (進学率)	180 (45.8)	149 (42.1)	133 (35.8)	176 (44.6)	152 (40.9)
	主な就職先業種 (H16～H20就職者全体での割合)	製造業 (46.1)， 情報通信業 (17.7)， 建設業 (13.4)， サービス業 (5.1)				

※就職率は、就職者数/就職希望者数、進学率は、進学者数/卒業生総数である。

資料6-1-④-A2 大学院課程修了生の進路

研究科名	項目	修了年度				
		H16	H17	H18	H19	H20
教育学研究科 (修士課程)	修了者(学位取得者)総数	37	28	33	39	45
	就職希望者数	25	21	33	38	45
	就職者数 (就職率)	24 (96.0)	21 (100)	22 (66.7)	37 (97.4)	39 (86.7)
	進学者数 (進学率)	1 (2.7)	1 (3.6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	主な就職先業種 (H16～ H20就職者全体での割合)	教育・学習支援業 (69.9), 医療・福祉 (9.8), 公務 (7), サービス業 (4.2)				
経済学研究科 (博士前期)	修了者(学位取得者)総数	18	17	23	15	25
	就職希望者数	12	14	4	6	16
	就職者数 (就職率)	8 (66.7)	10 (71.4)	4 (100)	6 (100)	16 (100)
	進学者数 (進学率)	1 (5.6)	0 (0)	1 (4.3)	0 (0)	1 (4.0)
	主な就職先業種 (H16～ H20就職者全体での割合)	製造業 (20.5), 学術, 専門・技術サービス業 (13.6), 教育・学習支援業 (13.6), サービス業 (13.6)				
医学系研究科 (修士課程)	修了者(学位取得者)総数	13	9	10	7	14
	就職希望者数	10	6	8	5	13
	就職者数 (就職率)	7 (70.0)	6 (100)	8 (100)	5 (100)	13 (100)
	進学者数 (進学率)	3 (23.1)	1 (11.1)	1 (10.0)	2 (28.6)	0 (0)
	主な就職先業種 (H16～ H20就職者全体での割合)	医療・福祉 (76.9), 教育・学習支援業 (10.3), 製造業 (7.7), 公務 (5.1)				
医学系研究科 (博士課程)	修了者(学位取得者)総数	32	19	15	21	14
	就職希望者数	32	17	12	18	14
	就職者数 (就職率)	32 (100)	17 (100)	12 (100)	18 (100)	14 (100)
	主な就職先業種 (H16～ H20就職者全体での割合)	医療・福祉 (75.3), 教育・学習支援業 (24.7)				
	進学者数 (進学率)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
工学研究科 (博士前期)	修了者(学位取得者)総数	152	150	179	134	129
	就職希望者数	145	138	168	123	121
	就職者数 (就職率)	140 (96.6)	137 (99.3)	167 (99.4)	123 (100)	118 (97.5)
	進学者数 (進学率)	3 (2.0)	8 (5.3)	6 (3.4)	8 (6.0)	7 (5.4)
	主な就職先業種 (H16～ H20就職者全体での割合)	製造業 (60), 情報通信業 (18.7), 建設業 (8.6), サービス業 (5)				
工学部 (博士後期課程)	修了者(学位取得者)総数	11	8	7	3	7
	就職希望者数	5	6	7	2	3
	就職者数 (就職率)	5 (100)	6 (100)	3 (42.9)	2 (100)	3 (100)
	主な就職先業種 (H16～ H20就職者全体での割合)	製造業 (47.4), 教育・学習支援業 (36.8), 公務 (10.5), サービス業 (5.3)				
	進学者数 (進学率)	0 (0)	1 (11.1)	0 (0)	1 (11.1)	0 (0)
福祉社会科学 研究科 (修士課程)	修了者(学位取得者)総数	7	9	10	9	10
	就職希望者数	7	9	8	8	10
	就職者数 (就職率)	7 (100)	5 (55.6)	7 (87.5)	8 (100)	10 (100)
	進学者数 (進学率)	0 (0)	1 (11.1)	0 (0)	1 (11.1)	0 (0)
	主な就職先業種 (H16～ H20就職者全体での割合)	医療・福祉 (64.9), 教育・学習支援業 (18.9), サービス業 (5.4), 公務 (5.4)				

※就職率は、就職者数/就職希望者数、進学率は、進学者数/修了者総数である。

【分析結果とその根拠理由】

就職率は、全学的には8割を超え、各学部・研究科において養成しようとする人材等にふさわしい職に就いている。学部から大学院へ一定数が進学しており、大学院課程修了生のほとんどが高度専門職業人または研究者として産業界、官公庁等各分野に就職していることから、本観点を十分に満たしていると判断する。

観点 6-1-⑤： 卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

就職先の関係者（雇用主）を対象とした「卒業生及び修了生の能力及び教育成果に関する社会（雇用主）調査」の結果から、本学の学生については「勤勉実直で優秀な学生が多い」との評価を得た。（資料 6-1-①-B1）

また、卒業（修了）生を対象とした教育の成果に関するアンケート調査の結果から、「基礎知識及び専門知識」や「コミュニケーション能力」について本学で学んだことが現在の職場において役立っているとの回答を得た。（資料 6-1-①-B2）

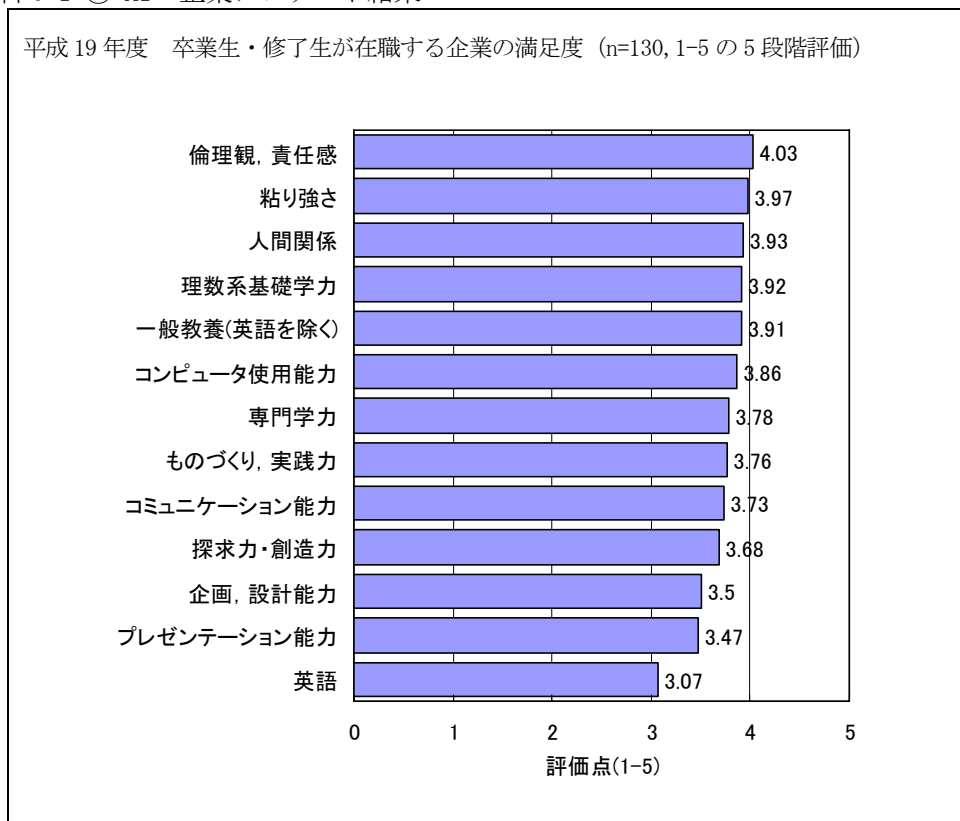
教育福祉科学部は、「大分県教育委員会・大分大学教育福祉科学部連携推進協議会（年 1 回開催）」を開催して、卒業生に対する評価・意見を聴取している。また、就職・進路委員会の委員が、企業訪問や卒業生から聞き取り調査を行っている。具体的な意見として、「協調性、コミュニケーション能力の高さ、勤勉性及びねばり強さの点で優れている」との評価を得ている。

経済学部は、同窓会との意見交換会において、従来から採用している地元有力企業 OB が本学部における個別就職説明会を充実させるなど、採用数拡大に向けた取組の強化を図っている。

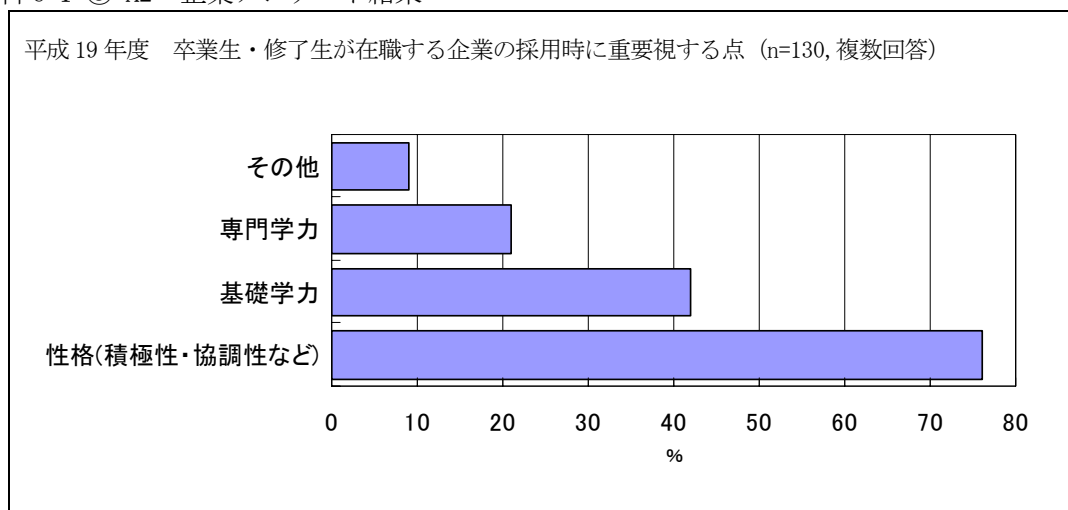
医学部では、附属医学教育センター及び看護ユニフィケーション・システム推進委員会が成績評価と国家試験合格状況に強い相関を認めている。そのことから、学生も成績評価の妥当性を評価している。

工学部では、実施した企業アンケートで、工学部卒業生に対して多くの項目で良い評価を受けた。特に、1 から 5 の五段階評価においては、倫理観・責任感（4.03）、粘り強さ（3.97）、人間関係（3.93）、理数系基礎学力（3.92）、一般教養（英語を除く）（3.91）などで高い評価を得ており、このような業務における基本姿勢及び基礎学力は、企業が採用時に重視する点の上位二つである。（資料 6-1-⑤-A1, A2, B1）

資料 6-1-⑤-A1 企業アンケート結果



資料6-1-⑤-A2 企業アンケート結果



【別添資料】

資料6-1-①-B1 教育成果に関するアンケート集計結果 (雇用主調査)

資料6-1-①-B2 教育成果に関するアンケート集計結果 (卒業生調査)

資料6-1-⑤-B1 企業アンケート集計結果 (工学部)

【分析結果とその根拠理由】

卒業生・修了生を対象とした教育の成果に関するアンケート調査結果で「基礎知識及び専門知識」や「コミュニケーション能力」について本学で学んだことが職場において役立っているとの回答を得たほか、卒業生及び修了生の能力及び教育成果に関する社会（雇用主）調査により本学学生は「勤勉実直で優秀な学生が多い」ことが判明している。また学部で行われている卒業生やその雇用主との意見聴取からも、高い評価を得ている。今後、社会調査を積極的に活用し、より適切に教育改革へと連携させることが求められる。

以上のことから、本観点を十分に満たしていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 『卒業生及び修了生の能力及び教育成果に関する社会（雇用主）調査』を行い、そこで「コミュニケーション能力の育成」が求められたことに即応して、教養教育を初めとしてキャリア形成支援教育の充実強化を行った。（観点6-1-①）
- 全国的な就職状況の低迷にもかかわらず、高い就職率を維持すると共に、そうした結果について、学生・卒業生からのアンケートをはじめ、関係者との直接の対話と意見交換の機会を設けている。同時に、そうした場においては学生や、卒業生等社会的からも安定した評価を得ている。（観点6-1-④、観点6-1-⑤）

【改善を要する点】

- 卒業生及び修了生の能力及び教育成果に関わる社会調査を積極的に活用し、より適切に教育改革へと連携させることが求められる。（観点6-1-⑤）

(3) 基準6の自己評価の概要

- 各学部・研究科は、教育方針、人材像等を策定し、その検証を『卒業生及び修了生の能力及び教育成果に関する社会（雇用主）調査』等により行っている。（観点6-1-①）
- 各学部・研究科の単位修得状況はおおむね良好であり、卒業・修了判定の教授会等の審査や資格取得状況、学外でのコンテストや学会発表等から判断して、教育の成果や効果が十分上がっている。（観点6-1-②）
- 受講した授業について、8割を超える学生が「総合的によかった」と評価している。また、就職率は、全学的には8割を超え、各学部・研究科が養成すべき人材等に対応した職に就いている。学士課程から大学院課程へは一定数が進学しており、大学院課程修了生のほとんど高度専門職業人または研究者として産業界、官公庁等各分野で活躍している。（観点6-1-③、観点6-1-④）
- 学外者からの評価においても、本学学生は「勤勉実直で優秀な学生が多い」とされている。また、学部で行われている卒業生やその雇用主との意見交換から、本学の教育の成果は十分に上がっていると判断される。（観点6-1-⑤）